

# 平成 29 年 7 月九州北部豪雨災害からの復興へ向けた集落会議の役割 — 杷木白木区に着目して —

九州大学工学部 学生員 仲野 健太郎  
九州大学大学院工学研究院 正会員 林 博徳  
九州大学大学院工学研究院 フェロー会員 島谷 幸宏

## 1. 背景及び目的

平成 29 年 7 月九州北部豪雨により、筑後川中流域右岸に位置する支川流域の山腹において斜面崩壊が発生すると共に、土砂、流木によって河道埋塞や氾濫が生じるなど甚大な被害が発生した。主な被災地である朝倉市では、死者、行方不明者が 34 名に上っている。

復旧・復興にあたり、九州大学では、復旧から復興まで地域住民や行政と協働するために「九州大学 平成 29 年 7 月九州北部豪雨災害調査・復旧・復興支援団 (以下、支援団)」を 7 月 10 日に設立した。朝倉市では 9 月に公表した復興基本方針を基に、既存コミュニティの内、被災地域の含まれる 8 コミュニティに復旧・復興推進協議会を設置し、地域住民の意見を幅広く取り入れる取組を行っている。しかし、協議会に参加するのは委員に選出された住民のみで、個々の集落の意見を幅広く把握することは難しいのではないかという意見が出たため、住民自ら集落単位で復興へ向けた話し合いの場(以下、集落会議)を設ける集落が現れた。集落会議では、支援団のメンバーがコーディネーターとなり、住民と共に復興へ向けた話し合いを行っている。本研究における「集落」とは、市町村内を一定区域に分け、日常の行政事務を行っている行政区を示す。

東日本大震災の復興においても園田らや中井が示したように集落や地区単位での会議を行っているが、復興計画策定前から 30 戸前後という少数での話し合いの機会を持っているものは無いため、本研究では集落会議の果たした役割についてまとめ、考察を行うことを目的とする。特に白木谷川上流部に位置する杷木白木区(図 1)に着目して研究を行った。

## 2. 集落会議の経緯

前述の通り、当初集落単位での話し合いは予定されていなかったにも関わらず、集落会議が開催されるようになった経緯は地区によって異なる。

杷木コミュニティに属する東林田地区では、平成 24

年の九州北部豪雨の復旧の際に行政から説明会での説明を受けたものの地域の意見を表出する場面がなかったことを反省し、復興に向けた集落の意見を集約する為に、ひと月もせずに住民主体で集落会議を開催した。

同じ杷木コミュニティの白木地区では、東林田地区の住民から図面に描いてわかりやすい形で意思表示をした方がいいという後押しで集落会議を始めた。松末コミュニティでは、コミュニティ会長に筆者らが集落会議をするように促したが、行方不明者の捜索が途上であり、まだ話し合いのできるような状況ではないという判断をされたが、東林田の会議への参加や地域住民からの要望により、集落会議を開催することとなった。

表 1 が松末コミュニティ及び杷木コミュニティで 7 月から 12 月までに開催された集落会議である。集落会議では、大判印刷された被災後の航空写真(朝倉市提供)を囲んで、家や田畑の被害状況の確認、被災時の様子などを聞きながらどのような形で集落を復興したかについて、地図に直接書き込んだり、ポストイットに各々の意見を書いたりしながら進めていた。

さらに、九州大学の学生が各集落に 1 人ずつ担当者となり、図 2 の復興新聞(表：新



杷木白木区

図 1 研究対象地

表 1 集落会議開催日程

	松末コミュニティ	杷木コミュニティ
7月		30日 東林田
8月		
9月		
10月	21日 本村 22日 瀬の口 22日 石詰 29日 瀬の口 29日 小河内 29日 中村 29日 乙石・中村・石詰合同	15日 東林田 22日 白木 29日 西町
11月	3日 本村 5日 真竹 18日 本村 19日 小河内 19日 瀬の口 19日 乙石・中村・石詰合同 25日 真竹	19日 白木 28日 西町
12月	2日 松末全体 3日 立 10日 真竹 16日 本村 17日 小河内 17日 瀬の口 17日 乙石・中村・石詰合同	17日 寒水 19日 西町 25日 浜川



図 2 白木区復興新聞(筆者作成)

聞形式で話合いの詳細や主な意見のまとめ、裏：被災後の航空写真上に被災状況や復旧希望場所を明示)という形でまとめた。この復興新聞は白木区で白木区が発行者、九州大学流域システム工学研究室が作成者として最初に発行した。他地区の住民からも好評であったため、松末コミュニティ、杷木コミュニティの12集落に広がった。

### 3. 調査方法, 結果及び考察

#### 3.1 調査方法

集落会議への参加、復興新聞の作成をするとともに杷木白木地区住民へのヒヤリング調査を行った。質問内容は以下の項目で行った。

- ①被災後の動きについて
- ②集落会議に参加して感じたこと
- ③九州大学支援団の集落会議への参加について
- ④復興新聞について

#### 3.2 調査結果

##### ①被災後の動きについて

被災してからの動きを表2にまとめた。この結果から、被災後は主に居住地の確保を行い、復興についての話合いは、居住地が定まってから始まっているということがわかる。

##### ②集落会議に参加して感じたこと

集落会議をもっと早く開催すればよかったという意見が多く見られた。他の住民の動向がわからなかったこと、復旧・復興に関する情報が得られなかったこと、情報や意見が共有されていなかったことで情報の錯綜や誤解が生まれていたなどが挙げられていた。すなわち、集落会議は、地域住民が集まる機会を与え、お互いに近況を報告し、復旧・復興に関する情報を得て、互いの意思や方針を共有する場となっていたことの裏返しである。

##### ③九州大学支援団の集落会議への参加について

支援団の参加は非常に心強いという意見が多く見られた。支援団からの行政が行っている復旧事業への質問や専門知識を活かした提案、説明があることは住民にとって復興に向かいやすくする土壌を作るものとなっていた。また、復興新聞にまとめるには住民だけでは時間や技術的に難しかったということで、大変喜ばれた。

##### ④復興新聞について

意見が図示されたことで分かりやすくなったというポジティブな意見がある一方で、図面のようにはないのではないかや夢物語のようで現実感がないというネガティブな意見も見られた。

## 4. まとめ

### 4.1 集落会議の意義

集落単位での話合いの意義は以下の通りである。

- バラバラになっていた住民が集まることで心のケアになったと共に、行政の動き、復旧状況、各種申請の諸手続きなどの情報が共有できる。
- 被災後の航空写真を使って話合いを行ったことで、より具体的な話合いができた。
- 参加者全員に意見を出してもらうことで、被害状況や復興への思いを聞き、集約することができた。
- 詳細な災害状況に関する情報を得るには集落単位は有効であった。
- 30戸程度の集落単位で会議を行うことで、ほぼ全世帯の出席や多数の女性の参加が見られた。

### 4.2 今後の展望

現時点ではまだ地域ごとの詳細な復興計画は策定されていないため、現実感がないというのは仕方ないことではあるが、意見表明をすることがいかに大事であるかを支援する側が伝え続ける必要がある。集落会議は住民同士が意見を共有する場として重要であるが、場を作るにはワークショップ運営や資料のまとめを行える支援者の存在が大きいことが分かった。今後も復興の取組に関わり、住民と共に経過を記録し、まとめていく予定である。本研究では杷木白木区という1集落に焦点を当てたが、他地区の動きとの関連性や復興計画策定後の住民の意識変化、計画策定前に集落会議を行った集落、行っていない集落の差異や実際に復興新聞の内容がどこまで復興計画に反映されたのかについても検討しなければならない。

表2 7月～12月の行政と白木区の動き

		行政	住民
7月	6日	災害発生	白木区行政運営を3か月間中断 中旬 仮設道路開通、電力復旧(下組) 各自、自宅の片付け
8月			中旬以降 帰宅(中組)
9月	7日	復興基本方針を公表	24日 集落集会1
10月	2日	第1回杷木コミュニティ復旧・復興推進協議会	上旬 仮設道路開通 22日 集落集会2
11月	12日	第1回復興計画策定委員会	1日 復興新聞の確認 19日 集落集会3、復興新聞vol1配布 末日 市役所・県土整備事務所へ要望書提出
12月	17日	第2回杷木コミュニティ復旧・復興推進協議会	
	25日	第2回復興計画策定委員会	
	28日	復興計画骨子を公表	